

宮城県監査委員告示第 20 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 1 項，第 2 項及び第 4 項の規定により平成 29 年 7 月から 8 月までに実施した一般会計及び特別会計に係る定期監査の結果は次のとおりです。

平成 29 年 9 月 1 日

宮城県監査委員	齋	藤	正	美
宮城県監査委員	坂	下		賢
宮城県監査委員	石	森	建	二
宮城県監査委員	成	田	由	加里

1 監査実施機関及び監査実施日

監査実施機関	監査実施日
○総務部	
本庁	
秘書課	7月7日
人事課・行政管理室	7月25日
行政経営推進課	7月25日
職員厚生課	7月11日
私学文書課・県政情報公開室	7月25日
広報課	7月11日
財政課	7月28日
税務課・地方税徴収対策室	7月28日
市町村課（選挙管理委員会事務局を含む）	7月20日
管財課	7月12日
危機対策課	7月20日
消防課・防災ヘリコプター管理事務所	7月12日
○震災復興・企画部	
本庁	
震災復興・企画総務課	7月28日
震災復興推進課	7月11日
震災復興政策課	7月11日
地域復興支援課	7月13日
総合交通対策課	7月7日
統計課	7月11日
情報政策課・情報産業振興室	7月13日
情報システム課	7月13日
○環境生活部	
本庁	
環境生活総務課	7月27日
環境政策課・再生可能エネルギー室	7月7日
環境対策課	7月20日
原子力安全対策課	7月13日
自然保護課	7月18日
食と暮らしの安全推進課	7月13日

循環型社会推進課・竹の内産廃処分場対策室	7月20日
消費生活・文化課	7月18日
共同参画社会推進課	7月7日
○保健福祉部	
本庁	
保健福祉総務課・震災援護室	7月28日
社会福祉課	7月27日
医療整備課・医師確保対策室	7月18日
長寿社会政策課	7月25日
健康推進課・疾病・感染症対策室	7月26日
子育て支援課	7月25日
障害福祉課	7月25日
薬務課	7月7日
国保医療課	7月7日
○経済商工観光部	
本庁	
経済商工観光総務課・富県宮城推進室・企業復興支援室	7月28日
新産業振興課	7月19日
産業立地推進課・自動車産業振興室	7月18日
商工金融課・中小企業支援室	7月19日
産業人材対策課	7月19日
雇用対策課	7月26日
観光課	7月12日
国際経済・交流課・海外ビジネス支援室	7月12日
○農林水産部	
本庁	
農林水産総務課・農林水産政策室	7月28日
農林水産経営支援課	7月14日
食産業振興課	7月20日
農業振興課	7月19日
農産園芸環境課	7月20日
畜産課・全国和牛能力共進会推進室	7月18日
農村振興課	7月14日
農村整備課・農地復興推進室	7月20日
林業振興課	7月25日
森林整備課	7月20日
水産業振興課（宮城海区漁業調整委員会事務局，内水面漁場管理委員会事務局を含む）	7月25日
水産業基盤整備課・漁港復興推進室	7月26日
○土木部	
本庁	
土木総務課	7月28日
事業管理課	7月11日
用地課（収用委員会事務局を含む）	7月10日
道路課	7月27日
河川課	7月26日
防災砂防課	7月19日
港湾課	7月27日
空港臨空地域課	7月7日

都市計画課・復興まちづくり推進室	7月27日
下水道課	7月26日
建築宅地課	7月10日
住宅課・復興住宅整備室	7月19日
営繕課	7月19日
設備課	7月19日
○出納局	
本庁	
会計課・会計指導検査室	7月10日
契約課	7月10日
検査課	7月12日
○議会事務局	7月27日
○教育庁	
本庁	
総務課・教育企画室	7月28日
福利課	7月13日
教職員課	7月7日
義務教育課・特別支援教育室	7月19日
高校教育課	7月10日
施設整備課	7月27日
スポーツ健康課・全国高校総体推進室	7月14日
生涯学習課・全国高校総合文化祭推進室	7月14日
文化財保護課	7月10日
○警察本部	7月31日・8月4日
○人事委員会事務局	7月13日
○監査委員事務局	7月27日
○労働委員会事務局	7月25日

2 監査結果

平成28年度の財務に関する事務の執行の事実が地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って行われているかについて、特に意を用いて行いました。

その結果、公表すべき指摘事項は次のとおりであり、その他の軽易な事項については関係機関に注意をしました。

なお、宮城県警察本部の監査については、犯罪捜査報償費の執行状況調査を実施しました。

(1) 人事課・行政管理室

国際経済・交流課における過誤払返納金の調定において、事務処理の遅延が認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

職員の人事異動に伴う通勤手当の返納処理について、新所属である人事課が行う事務処理が遅延したことにより、旧所属である国際経済・交流課において、調定遅延が生じたもの。

- ・ 件数 1件
- ・ 調定金額 28,970円

(2) 税務課・地方税徴収対策室

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

- ・平成28年度収入未済額
 - 現年度分 1,604,680,723円
 - 過年度分 2,576,717,505円
 - 合 計 4,181,398,228円
- ・平成27年度収入未済額
 - 現年度分 1,735,423,962円
 - 過年度分 3,044,091,239円
 - 合 計 4,779,515,201円

(3)環境政策課・再生可能エネルギー室

補助金等精算返還金（平成23年度産業廃棄物再資源化・再生資源利活用設備等整備事業費及び平成24年度みやぎ産業廃棄物3R等推進設備事業に係る返還金）において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

- ・平成28年度収入未済額
 - 現年度分 0円
 - 過年度分 36,118,000円
 - 合 計 36,118,000円
- ・平成27年度収入未済額
 - 現年度分 36,118,000円
 - 過年度分 0円
 - 合 計 36,118,000円

(4)循環型社会推進課・竹の内産廃処分場対策室

特別納付金（産業廃棄物最終処分場の行政代執行に係る費用）において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

- ・平成28年度収入未済額
 - 現年度分 28,710,603円
 - 過年度分 608,266,133円
 - 合 計 636,976,736円
- ・平成27年度収入未済額
 - 現年度分 64,654,681円
 - 過年度分 544,453,759円
 - 合 計 609,108,440円

(5)子育て支援課

母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金、児童保護費、過誤払返納金及び児童扶養手当給付費返還金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

○母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金

・平成28年度収入未済額

現年度分 11,418,479円

過年度分 81,540,568円

合 計 92,959,047円

・平成27年度収入未済額

現年度分 12,305,948円

過年度分 83,673,066円

合 計 95,979,014円

○児童保護費

・平成28年度収入未済額

現年度分 4,290,180円

過年度分 10,028,060円

合 計 14,318,240円

・平成27年度収入未済額

現年度分 2,396,940円

過年度分 10,507,990円

合 計 12,904,930円

○過誤払返納金（里親委託費）

・平成28年度収入未済額

現年度分 0円

過年度分 1,372,994円

合 計 1,372,994円

・平成27年度収入未済額

現年度分 72,000円

過年度分 1,300,994円

合 計 1,372,994円

○児童扶養手当給付費返還金

・平成28年度収入未済額

現年度分 168,000円

過年度分 13,021,610円

合 計 13,189,610円

・平成27年度収入未済額

現年度分 493,860円

過年度分 14,472,070円

合 計 14,965,930円

(6) 障害福祉課

予算執行において、適正さを欠いたものが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

○歳出予算について、地方自治法で原則的に禁止されている「各項の間」の流用があったもの。

- ・流用元 第3款 第1項 第7目
- ・流用先 第3款 第2項 第5目
- ・流用額 681,812円

○障害児施設の工事に伴う予算について、補正予算への増額計上を失念したことにより、予算額を超えた執行が行われたもの。

- ・不足予算額 762,960円

(7)経済商工観光総務課・富県宮城推進室・企業復興支援室

中小企業等グループ施設等復旧整備補助金返還金において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

- ・平成28年度収入未済額

現年度分	5,361,111円
過年度分	624,132,558円
合 計	629,493,669円
- ・平成27年度収入未済額

現年度分	16,822,765円
過年度分	624,132,558円
合 計	640,955,323円

(8)雇用対策課

補助金等精算返還金及び過誤払返納金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

○補助金等精算返還金（雇用維持奨励金及び事業復興型雇用創出助成金）

- ・平成28年度収入未済額

現年度分	64,518,000円
過年度分	1,105,938円
合 計	65,623,938円
- ・平成27年度収入未済額

現年度分	517,000円
過年度分	588,938円
合 計	1,105,938円

○過誤払返納金（事業復興型雇用創出助成金）

- ・平成28年度収入未済額

現年度分	12,912,000円
過年度分	4,494,000円
合 計	17,406,000円
- ・平成27年度収入未済額

現年度分	4,544,000円
過年度分	0円
合 計	4,544,000円

(9) 国際経済・交流課・海外ビジネス支援室

過誤払返納金において、調定遅延が認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

職員の人事異動に伴う通勤手当の返納処理について、調定遅延が生じたもの。

- ・ 件数 1 件
- ・ 調定金額 28,970円

(10) 農林水産経営支援課

林業・木材産業改善資金貸付金違約金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

- ・ 平成28年度収入未済額
 - 現年度分 8,917,407円
 - 過年度分 0円
 - 合 計 8,917,407円

(11) 住宅課・復興住宅整備室

県営住宅使用料及び県営住宅駐車場使用料において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

○ 県営住宅使用料

- ・ 平成28年度収入未済額
 - 現年度分 19,723,719円
 - 過年度分 29,704,018円
 - 合 計 49,427,737円
- ・ 平成27年度収入未済額
 - 現年度分 15,141,480円
 - 過年度分 35,612,802円
 - 合 計 50,754,282円

○ 県営住宅駐車場使用料

- ・ 平成28年度収入未済額
 - 現年度分 1,689,200円
 - 過年度分 1,760,500円
 - 合 計 3,449,700円
- ・ 平成27年度収入未済額
 - 現年度分 1,421,950円
 - 過年度分 2,084,520円
 - 合 計 3,506,470円

(12) 高校教育課

高等学校等育英奨学資金貸付金償還金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

- ・平成28年度収入未済額
 - 現年度分 75,275,305円
 - 過年度分 130,011,143円
 - 合 計 205,286,448円
- ・平成27年度収入未済額
 - 現年度分 69,198,456円
 - 過年度分 89,517,912円
 - 合 計 158,716,368円

(13)警察本部

損害賠償金、放置違反金及び延滞金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

○損害賠償金

- ・平成28年度収入未済額
 - 現年度分 2,278,800円
 - 過年度分 20,064,744円
 - 合 計 22,343,544円
- ・平成27年度収入未済額
 - 現年度分 2,842,560円
 - 過年度分 17,668,184円
 - 合 計 20,510,744円

○放置違反金

- ・平成28年度収入未済額
 - 現年度分 3,291,000円
 - 過年度分 6,080,000円
 - 合 計 9,371,000円
- ・平成27年度収入未済額
 - 現年度分 4,917,000円
 - 過年度分 7,818,000円
 - 合 計 12,735,000円

○延滞金（放置違反金に係る延滞金）

- ・平成28年度収入未済額
 - 現年度分 464,500円
 - 過年度分 1,062,100円
 - 合 計 1,526,600円
- ・平成27年度収入未済額
 - 現年度分 712,900円
 - 過年度分 997,400円
 - 合 計 1,710,300円

(14)警察本部

補助金の実績報告書において、不適正な取扱いが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

○補助金について、実績報告書の提出が遅れたことにより、会計年度内に概算払いの精算が行われず、補助金の返還に伴う調定が翌年度になったもの。

- ・件数 1件

- ・返納額 474,164円

○補助金の実績報告書について、引き続き提出期限が守られていないものがあったもの。

- ・件数 3件